

令和5年度伊勢原市行財政改革推進委員会第1回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 令和5年8月8日（火）午前10時00分から午前12時00分まで

〔開催場所〕 伊勢原市民文化会館 練習室2

〔出席委員〕 8名

小林 隆（会長）

大川 要（副会長）

河原 啓子

佐野 嘉一

三浦 智恵子

宮崎 道名

山本 栄

吉野 太

〔事務局職員〕 5名

山室 好正（企画部長）

酒井 哲也（企画部行政経営担当部長）

桐生 尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

山口 博巳（経営企画課行政経営担当課長）

松永 匡史（経営企画課行政経営係長）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 会長・副会長の選任

2 議題

(1) 第5次行財政改革推進計画の取組結果について

(2) 第6次行財政改革推進計画の概要について

(3) 公共施設等総合管理計画（改訂版）及び公共施設再配置プランの概要について

3 その他

**※質疑応答・意見等は別紙1のとおり**

## 1 議題

## (1) 第5次行財政改革推進計画の取組結果について

	[質 問]	[回 答]
1	取組結果は各所属も確認しているのか。	取組結果は、各所属で整理した個別の取組実績をとりまとめて作成している。 また、今後、市議会への行政報告も予定している。
2	行財政改革の取組に対する職員のリアクションはどのようなものか。	令和2年度の間見直しの作業時及び昨年度の第6次行財政改革推進計画の策定作業時に、職員向けに行財政改革の取組に対する課題等のアンケートを実施したが、行財政改革推進計画が職員間で浸透しているかについては課題があると感じている。 第6次計画では、新しいことにチャレンジしていく取組を盛り込んでいきたいと考えている。
3	紙保存やデジタル保存など、資料の保存方法は様々であり、ICT化の取組を進捗させていく中で、業務フローのマニュアル化を進めていくことは難しいのではないか	現在、自治体DX推進の過渡期であり、業務マニュアルの整備は課題と捉えている。 第6次計画では、業務量調査とBPR（業務改革）の取組項目を挙げている。現在、全庁的な業務の見える化に取り組んでおり、その中でデジタル化や業務の集約化などを検討していきたいと考えている。
4	公共用地は、公共施設等総合管理計画の対象としているのか。	公共施設等総合管理計画の対象は、公共施設（ハコモノ）が中心であるが、市民が利用している公園や広場、インフラも対象としている。公共用地も含めたマネジメントが必要であり、課題と考えている。

## (2) 第6次行財政改革推進計画の概要について

	[質 問]	[回 答]
1	約70のアクションプランの取組に優先度合いはあるのか。また、担当課には課別の一覧表で渡しているのか。	アクションプランには、新規項目と第5次計画からの継続項目がある。どちらかと言えば、新規項目として盛り込んでいるものが重点項目と考えている。 本資料では取組項目を一覧化しているが、別途、個別の取組項目ごとに、現状と課題、改善取組の内容、今年度の取組方針、目指す姿、指標、年次計画などをA4サイズのシートでまとめている。
2	取組には方向性が定まっているものとなかなか数字に表れないもののが混在している。所属の中では、どこから手を付ければよいのか、迷うことはないか。	進捗管理の手法が難解であると考えている。他の計画と関連し、重複している取組は簡素な進捗管理を予定しており、他と重複しない取組は重点的にフォローをしていかなければならないと考えている。同時に所管課への意識付けの強化も図っていく。

[意見]

- ・ 大小の取組を平たく並列に扱ってしまうと、行財政改革の財政面に与える影響を評価できなくなってしまう可能性がある。限られた人員で、やるべきことをはっきりさせることは重要である。
- ・ 資料にある行財政改革の「背景や必要性」は、より強く打ち出してもよいのではないかと。漠然と書いてあると、危機感を感じない。人口減少・少子高齢化・生産年齢人口の減少など、地域の人口構造が変化し、地域の担い手となる世代が減少していく中で、自治会機能の維持や地域協働、地域自治の回復などのために、公民連携の取組も必要となってくる。こうした背景も含めて、これまでと今後の行財政改革は異なってくる。これからは行政だけでなく、住民も担っていかなければならないことを示すことは重要である。
- ・ 取組の中には、短期的な計画では成立していても、長期的に見ると効果に疑問があるものもある。本市の人口や働き手が飛躍的に増加することは現実的ではないわけで、市民には根本的な解決方法が必要だと理解してもらうことを考える必要がある。〔吉野委員〕
- ・ 地域の担い手が不足し自治会機能が低下する、あるいは今後、団塊の世代が後期高齢者となり扶助費がさらに増大するというような状況を踏まえると、行政がすべての公共サービスを提供していく、市民・住民もすべての公共サービスをこれまで通りに行政にやってもらうという意識でいたとすれば、これを負担していくことはもうできない。行政が、全ての事業・公共サービスを提供し続けていくことには無理があり、どこかを諦めていくという選択をする時代に入ったということではないか。その中で、少しずつでも前に進めるように意識をしていくことが必要である。

(3) 公共施設等総合管理計画（改訂版）及び公共施設再配置プランの概要について

[意見]

- ・ 市庁舎、市民文化会館、消防署本署、地域集会所などの老朽化対策は、大きな課題である。市民が、市の財政や市の将来を考えながら、受益者負担のあり方を考えていく、市民サービスを継続的に提供していくためには、受益者負担が必要であるという意識を持つ必要がある。市役所駐車場が無料であるのは、近隣でも本市だけである。本委員会から、市民に市の現状を知らしめて、受益者負担の必要性を市民に意識してもらえるようにしていくことが必要であると感じる。
- ・ 公共施設は、市民が利用する場であり、公共施設の見直しは、市民の意識改革がなければ進められない。市民に現在の市の財政状況がしっかりと伝わっていないと感じている。財政状況を理解すれば、市民に多少の痛みも理解してもらえはるはずである。市民の協力がなければ進んでいかないところもあり、そのためには、行政は、市民が財政状況を理解できるようにわかりやすく説明をしていくなど、市民に納得をしてもらうための方法を工夫していく必要がある。今後10年、20年先を見据えて、20歳代から50歳代などの若い世代に現状を知ってもらい、自分たちがこれから伊勢原市をどのようにしていったらよいかということを考えてもらえるようにしていくことも重要である。
- ・ 地域で活動をしている人は、伊勢原をPRして、この街に来てもらい、この街に住んでもらう人を増やして、市の税収をプラスにして、この街を盛り上げていきたいという思いがある。全員が当事者意識を持って、前を向いて現実を受け入れてなければならないし、そのためには行政が発信していくことが重要である。
- ・ これまで、市の財政状況や行政が実施している施策を十分に把握していなかった。行政がPRをして市民に知らしめて、皆で財政を立て直すことが必要である。また、団塊の世代には有能な方も多く、そういった人材の活用も検討していただきたい。
- ・ 正確に情報を伝え、PRすることが重要である。自治体によっては地域カルテをしっかりと作成して公開し、市民がわかる状態にして、判断できる状況を作っている。周辺自治体との違いを分析し、課題を掴むことをやるべきで、そうすれば自ずと答えも出てくる。希望はあるので、課題を直視することが大事である。
- ・ 市民感覚として、負債を市民でシェアをすることには抵抗感がある。しかしながら、公共施設に係る投資的経費が年間7億円程度しかない中で、今後、将来的に20億円の更新

等費用が 40 年間かかる自治体にいるということを、市民もはっきりと理解しなくては  
いけない。この計画も、できないものはできないと明確に示すことが何よりも大事である。

## 2 その他

次回、第 2 回伊勢原市行財政改革推進委員会の日程候補日を連絡し、今後調整していく  
ことを伝えた。

以 上